

(件名) 将来の大幅な円安と金利上昇の可能性を鹿児島県のサイトなどで広報することを求める陳情

(陳情の趣旨)

11月2日、NHKのサイトに「定期預金金利が100倍に！金利がある世界は本格的に到来するか？」という記事が掲載された。「期間が5年以上の定期預金の金利を引き上げますが期間が10年の定期預金の場合、今の0.002%の金利が0.2%に上がるので、100倍ということになりますね」と書かれている。この記事には言及がないが、結果的に地銀資産の評価損が膨らみつつある。日本全体でおよそ200兆円程度あるとされる地方債の発行残高の少なくとも数割は地銀が引き受けていて、それらは非常に低利のものであるからだ。よって、今後、指宿市を含めた地方自治体の地方債発行が非常にコストのかかるものになることが予測される。つまり、預金金利が100倍になったのであれば、貸出金利も大きくなると金融機関の経営は出来ない。よって、貸出金利も100倍程度になることが予測される。そもそも、民間金融機関だけでなく、国による貸し出しも今後は低利ではやっていけなくなる。

結果的に今後は国や地方自治体の予算が非常に組みにくくなるであろう。また、地銀の経営が傾く。地域金融の核となる地銀の経営状態が悪化することは地域の経済全体が不調になることを意味する。現在の金利上げは日本の円安が原因である。

11月21日現在、1ドル148円程度の急激な円高だが、エジプトとインドが貿易決済に米ドルを使うことを辞めた結果の一時的なドル安であり、円の構造的な弱点が克服された訳ではないため、今後も円安に振れていく。ただ、自動車などのまだ強力な輸出力があるため、大幅な円安はそう簡単には起らない。逆から言えば、これ等の輸出企業がダメになると、一気に大幅な円安に振れるだろう。日本メーカーはハイブリッド車に力点を置いていたため電気自動車化が遅れている。世界全体でバッテリーの技術革新が遅れているため電気自動車の普及がまだ本格化していないが、安価なバッテリーが実用化されれば、一気に電気自動車の天下となってしまう。この構造転換は1年程度で済んでしまうであろう。よって、究極的な円安も1年程度の期間で起こり得ることになる。

アメリカでシェールガス・オイルが話題になったのが2010年。それから約10年でアメリカは石油や天然ガスの輸出国に化けた。同じようなことが、つまり、大きな枠組みの変化が今後起こっていくはず。つまり、イスラエルとパレスチナの紛争が中東全体へ拡大し、中東からの化石燃料輸出が止められてしまう事態がその内に起こる。そうなると、世界的にガソリン車、ディーゼル車の使用が無くなり、電気自動車の比率が低い日本車輸出が止まる。この結果、急激な円安に振れる。ハイパーインフレと言ってもいい状況になるはずで、1ドル1000円を超えた円安になるのは確実だ。その場合、日本国内の金利は10%を超えたものになっていくであろう。

以上の趣旨により、下記のことを陳情する。

記

1. 将来の大幅な円安と金利上昇の可能性を鹿児島県のサイトなどで広報すること。

以上